

## 設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果

日本政策投資銀行は、10月から11月にかけて、取引先企業に対してヒアリングを実施した。

### 【ヒアリング先企業】

当行の取引先から任意に選択した251社（うち製造業151社、非製造業100社）

なお、回答企業でも無回答の設問があるため、各設問に対する回答数は251以下となる。

### 【ヒアリング方法】

当行担当者が、取引先企業の担当者に下記の事項をヒアリング

### 【ヒアリング項目】

#### I. 設備投資関連

##### ①2010年度設備投資計画（連結・国内）について

1. 期初に比べ増額
2. 期初に比べ減額
3. 変わらず

##### ②①の要因は（一つ選んで下さい）

1. 内需見通しの変化
2. 外需見通しの変化
3. 円高の進行
4. その他（ ）

##### ③海外設備投資（連結）について

1. 期初に比べ増額
2. 期初に比べ減額
3. 変わらず

##### ④③の要因は（一つ選んで下さい）

1. 需要見通しの変化
2. 円高の進行
3. 海外政治情勢の変化
4. その他（ ）

#### II. 円高の影響と対応策

##### ⑤円高が貴社の業績に及ぼす影響について

1. メリットの方が大きい
2. デメリットの方が大きい
3. 中立

##### ⑥今年度貴社の業績に影響が最も大きいのはどの通貨に対しての円の変動か（一つ選んで下さい）

1. 対米ドル
2. 対ユーロ
3. 対ウォン
4. 対人民元
5. その他・特になし

##### ⑦円-ドルレートの変動が収益に与える影響について

社内レートは1米ドル＝\_\_円

通年の営業利益見込は\_\_億円

1円の円高による営業損益の減益幅は\_\_億円（円高で増益となる場合はマイナス符号）

##### ⑧現状の円高が継続した場合の中期的（3～5年）対応策（一つ選んで下さい）

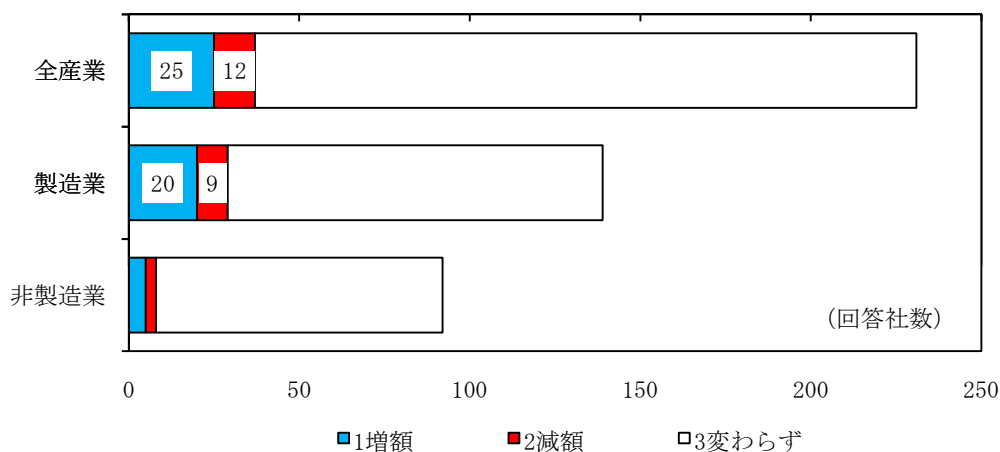
1. コスト削減
2. 拠点の海外移転
3. 製品高付加価値化
4. その他（ ）
5. 未定・不明

## I. 設備投資関連

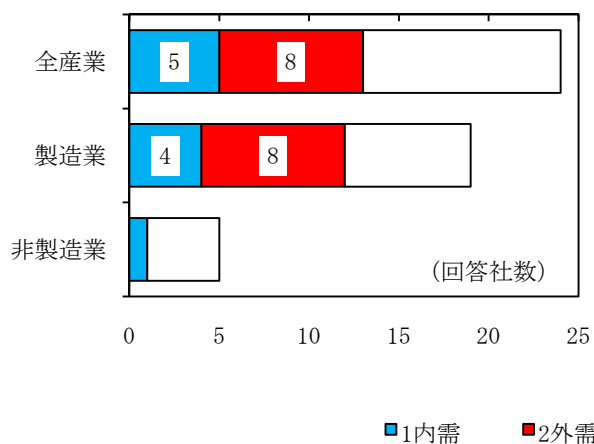
### ①国内設備投資計画の見直し状況

- ・今期の国内設備投資額（連結）について、大部分の企業は期初に比べ「変わらず」と回答している（図表1）。
- ・設備投資計画額が「期初に比べ増額」する企業は「期初に比べ減額」する企業より多い（図表1）。ただし、「期初に比べ増額」する企業には比較的規模の小さい企業が多くみられ、規模の大きい輸送用機械等では減額が多いことに注意する必要がある。
- ・増額の要因としては「外需見通しの変化」が最も多い（図表2）。一方、減額の要因としては、「内需見通しの変化」が最も多い（図表3）。単一回答ということもあり、増額要因、減額要因ともに「円高」を挙げた企業はなかった。

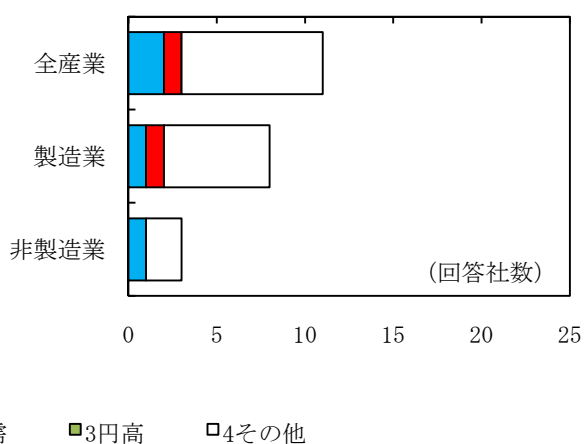
図表1 今期の国内設備投資額（連結）は期初と比べて



図表2 増額要因



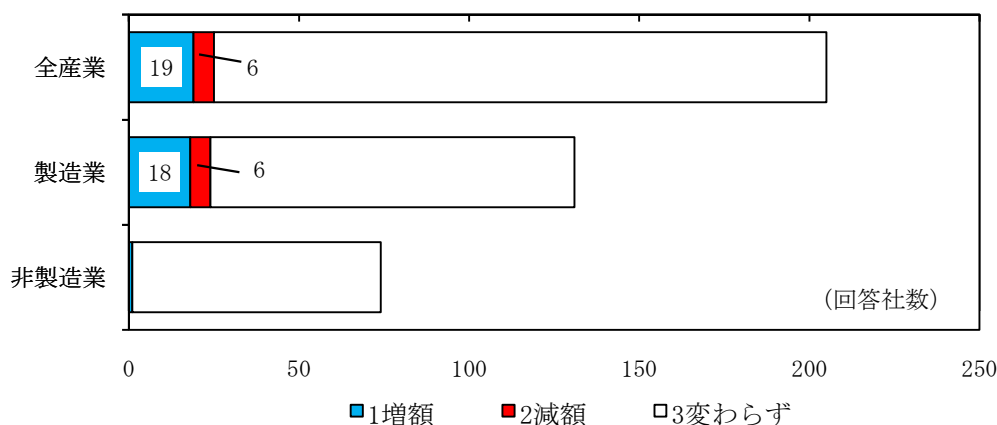
図表3 減額要因



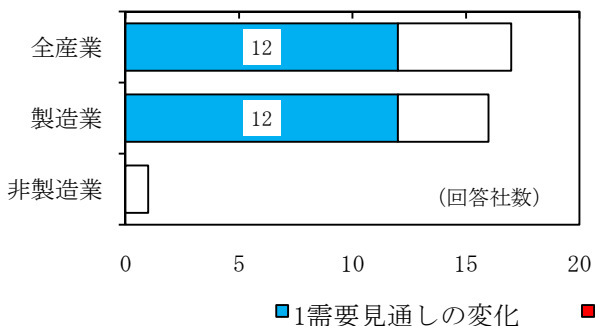
②海外設備投資計画の見直し状況

- ・今期の海外設備投資額(連結)について、大部分の企業が期初に比べ「変わらず」と回答している中で、「期初に比べ増額」する企業が「期初に比べ減額」する企業より多い(図表4)。なお、「増額」する企業、「減額」する企業ともに大半が製造業である。
- ・増額の要因としては「需要見通しの変化」が最も多い(図表5)。減額の要因については「需要見通しの変化」「円高」の回答が1社ずつであった(図表6)。海外投資については、現地需要の増加に対応した地産地消の性格が強いといえる。
- ・国内設備投資と海外設備投資の回答をクロス集計すると、海外投資を増額する企業は国内投資を増額するかまたは変わらずとしており(図表7)、国内投資と海外投資は必ずしも代替関係にあるものではないことがうかがえる。

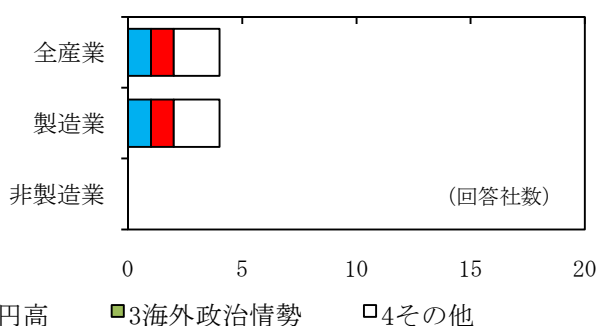
図表4 今期の海外設備投資額(連結)は期初と比べて



図表5 増額要因



図表6 減額要因



図表7 国内投資と海外投資の関係

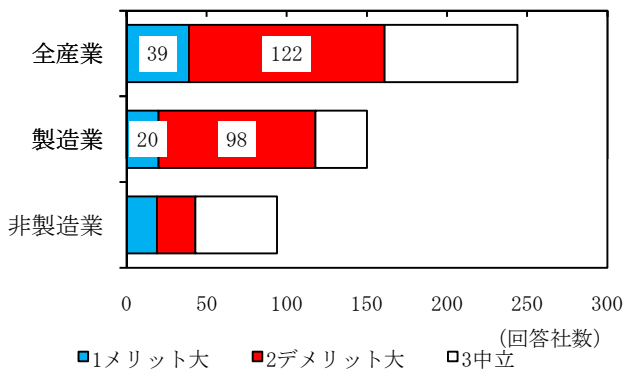
(回答社数)

国内 \ 海外	増額	減額	変わらず
	増額	8	0
減額	1	3	7
変わらず	10	3	158

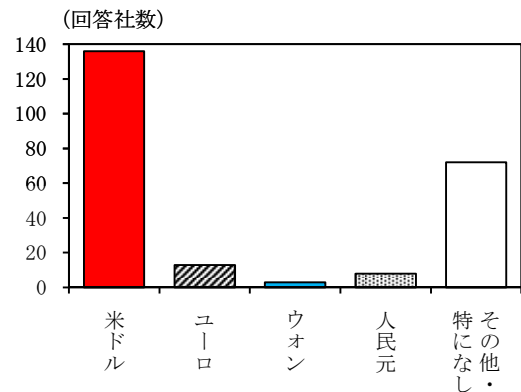
## II. 円高の影響と対応策

- ・円高が自社業績に及ぼす影響として、「デメリットの方が大きい」企業が「メリットの方が大きい」企業よりも多い(図表8)。「メリットの方が大きい」企業は内需型企業がほとんどであった。
- ・業績に最も影響が大きい通貨として「米ドル」と答えた企業が最も多い(図表9)。単一回答の設問ではあるものの、少数ながらユーロ、人民元、韓国ウォンも回答があった。なお、電機・自動車を中心に韓国メーカーとの競争上は韓国ウォンの影響が大きいと想定されるが、競合する市場において取引に使用される決済通貨は大部分が米ドルであるため、本ヒアリングにおいて米ドルの回答が多かったものとみられる点には留意が必要であろう。
- ・社内レートの平均は1ドル＝85円、大半の企業が80円台であり(図表10)、今年度期中の円高進行を織り込んでいるものとみられる。
- ・円高による利益の変動ありと回答した企業のみを集計すると、1ドルに対し1円の円高で平均3.3%、中央値で1.1%営業利益を減益させる効果があることがわかった(図表11)。
- ・中期的な円高対応策としては、全産業では「コスト削減」が最も多い。製造業では「拠点の海外移転」が最も多く(図表12)、円高の長期化は製造業の拠点配置に大きな影響を与えることが考えられる。

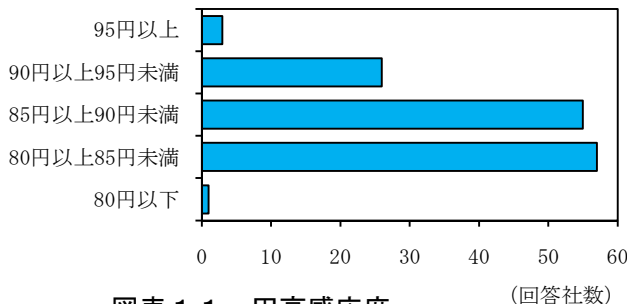
図表8 円高が自社業績に及ぼす影響



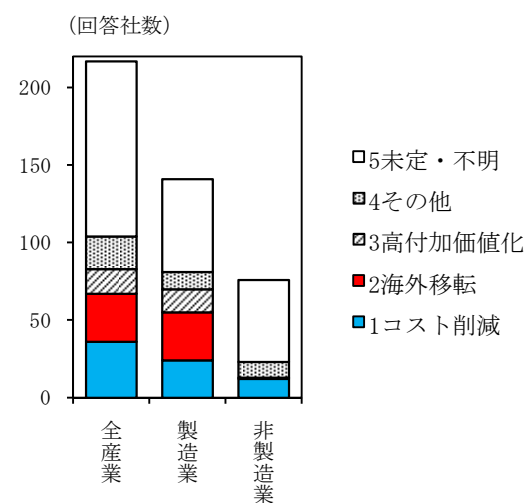
図表9 自社業績に最も影響が大きい通貨



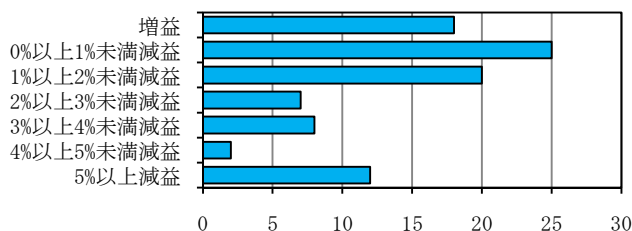
図表10 社内レート(対ドル)



図表12 中期的な円高対応策



図表11 円高感応度



(備考) 1円/ドルの円高による営業減益を(回答社数) 今期の営業利益見込で除した値を算出

[産業調査部 加賀林 陽介]